

2015（平成 27）年度  
事業報告書

2016（平成 28）年 5 月 23 日



学校法人 物療学園

## 2015（平成 27）年度事業報告書の作成にあたって

学校法人 物療学園

理事長 田中博司

2011（平成 23）年に 4 年制大学への改組転換を行いました。完成年度を迎えた大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科も、2015（平成 27）年 3 月に第 1 回目の学位記授与式を行い、日本で初の学士（診療放射線学）が誕生いたしました。

長年の診療放射線技師教育の集大成としての学士諸君の今後の健闘を期待するとともに、より専門性を活かした人材育成と地域医療の向上に寄与すること、地域貢献の為の教育・研究拠点として知的資源を還元することを目的として、教育・研究に推進していく所存であります。

本学園が展開する事業につきましても、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

つきましては、当学園の取り組みを皆様にご理解いただくため、「2015（平成 27）年度事業報告」を取りまとめましたので、ここにご報告させていただきます。

# 目 次

1 法人の概要	
(1) 建学の精神と理念	1
(2) 教育研究上の目的	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 役員の概要	3
(5) 設置する学校・学科	4
(6) 2015（平成27）年度学生数	4
(7) 教職員の概要	4
(8) 施設等の状況	5
2 事業の概要	
(1) 法人事務局	5
(2) 大阪物療大学	5
(3) 2016（平成28）年度入学試験の実施状況	6
(4) 2015（平成27）年度卒業生数及び国家試験合格者数等	7
(5) 2015（平成27）年度卒業生就職状況	7
(6) 本学独自の奨学金制度	7
(7) 2015（平成27）年度 授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用	7
(8) 研究活動の状況	8
(9) 地域貢献	9
(10) 大学事務局	9
3 財務の概要	
(1) 資金収支計算書の概要	11
(2) 事業活動収支計算書の概要	12
(3) 貸借対照表の概要	13
(4) 主な財務比率の年度推移表	14

# 学校法人物療学園 2015（平成 27）年度事業報告

## 1 法人の概要

### (1) 建学の精神と理念

物療学園では、「之科学為報國修（これ科学を國に報いる為に修む）」という建学の精神に則り、「単なる技術者の養成ではなく、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りをもち、人の心と温かさがわかる医療の専門職業人の育成」を教育理念としており、既設の大阪物療専門学校では、職業教育を中心とした教育体系の中で、実際的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会への貢献に努めてきた。

大阪物療大学においては、学園の伝統的な教育理念を踏まえたうえで、放射線医学分野が人間を対象とする学問であることを踏まえ、「人間教育」の考え方を基本として、専門分野に関する知識と技術の習得に加えて、幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指すことから、「人間教育を根幹とした人材の育成」を教育研究上の理念としている。また、大阪物療大学は、地域社会における人材需要の要請に応えることを目的として設置することから、これまでの大阪物療専門学校において実践してきた地域貢献という使命を継承し、「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念とする。

### (2) 教育研究上の目的

大阪物療大学においては、「人間教育」の考え方を基本として、放射線医療の高度化や専門特化に対応するための基礎的な知識と技術の習得に加えて、医療現場に携わる職業人として求められている幅広い視野と豊かな人間性、高い倫理観、的確な対人関係形成力、他者との協調・協働力、継続的な自己研鑽力、研究能力を身につけた職業人を育成することで、地域医療の向上に寄与することを目指している。また、専門分野における学術研究の進展に対応するための研究機能の整備と研究環境の充実を図ることによる知的資源を還元することで、地域貢献のための教育・研究拠点としての役割を果たすことを目指すことから、「専門性を活かした人材育成により地域医療の向上に寄与する」こと及び「地域貢献のための教育・研究拠点として知的資源を還元する」ことを教育研究上の目的とする。

### (3) 学校法人の沿革

- 1933（昭和8）年 8月 初代校長田中金造博士を設立者として勅令私立学校令により私立物療学院設立許可を得る  
9月 私立物療学院開校
- 1934（昭和9）年 3月 大阪府大阪市住吉区に校舎完成  
3月 校名を大阪物療学校に改称
- 1935（昭和10）年 4月 エックス線と物理療法全般並びに関連医学の学術技能を教授する許可を得る
- 1951（昭和26）年 6月 校名を大阪物療専門学校に改称
- 1953（昭和28）年 2月 診療エックス線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
- 1954（昭和29）年 4月 第一本科設置
- 1955（昭和30）年 4月 第二本科設置
- 1958（昭和33）年 8月 第二代校長に田中崇宣就任
- 1969（昭和44）年 4月 大阪府大阪市阿倍野区に阿倍野校舎完成
- 1971（昭和46）年 3月 診療放射線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける  
4月 第一専攻科設置
- 1973（昭和48）年 10月 学校創立40周年記念式典挙行
- 1975（昭和50）年 4月 第二専攻科設置
- 1977（昭和52）年 4月 専修学校設置基準の制定に伴い、専修学校としての許可を受け、医療専門課程設置認可を得る
- 1978（昭和53）年 4月 第一・第二放射線科設置
- 1980（昭和55）年 3月 第一・第二本科廃止
- 1981（昭和56）年 3月 第一・第二専攻科廃止
- 1985（昭和60）年 9月 学校法人物療学園設立  
初代理事長に田中崇宣就任
- 1988（昭和63）年 9月 大阪府堺市鳳に新校舎（現：大学1号館）完成移転
- 1993（平成5）年 8月 学校創立60周年記念式典挙行
- 1995（平成7）年 3月 1994（平成6）年度卒業生より専門士（医療専門課程）の称号授与開始
- 1999（平成11）年 5月 大阪物療専門学校第三代校長に田中博司就任  
6月 第二代理事長に田中信行就任
- 2001（平成13）年 4月 第一・第二放射線科を第一・第二放射線学科に改称
- 2002（平成14）年 4月 大阪府堺市下田町に第二校舎（現：大学4号館）完成  
4月 理学療法士・作業療法士養成施設として厚生労働大臣より指定を受ける

- 4月 第一・第二理学療法学科設置  
 4月 第一・第二作業療法学科設置  
 2004（平成16）年 4月 学園本部校舎開設（情報処理室併設）  
 12月 イングリッシュガーデン完成（現：大学1号館）  
 2006（平成18）年 4月 第三代理事長に田中博司就任  
 2008（平成20）年 6月 鳳東町運動場完成  
 2010（平成22）年 10月 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置認可を得る  
 2011（平成23）年 3月 大阪物療専門学校第二放射線学科、第二作業療法学科廃止  
 4月 大阪物療大学 開学  
 大阪物療大学初代学長に田中博司就任  
 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置  
 2012（平成24）年 3月 大阪物療専門学校第二理学療法学科、第一作業療法学科廃止  
 4月 大阪物療専門学校第四代校長に遠藤忠保就任  
 2013（平成25）年 3月 大阪物療専門学校の廃止の認可を得る  
 3月 大阪物療専門学校第一放射線学科、第一理学療法学科廃止  
 3月 大阪物療専門学校 閉校  
 2015（平成27）年 3月 大阪物療大学 第1期生 卒業

(4) 役員概要（2016（平成28）年3月31日現在）

（単位：名）

定数	現員	氏名	常勤・非常勤の別	
理事	6	6	理事長 田中 博司	常勤
			金森 勇雄	常勤
			俣野 彰三	非常勤
			木村 素久	非常勤
			矢路 歳明	常勤
			田中 淳子	非常勤
監事	2	2	國井 立志	非常勤
			田嶋 伸幸	非常勤
評議員	13	13	理事3名を含む13名	—

(5) 設置する学校・学科 (2015 (平成 27) 年 5 月 1 日現在)

学 校	学 科 等	修業年限	入学定員	収容定員	備 考
大阪物療 大 学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4 年	80 名	320 名	2011 (平成 23) 年度 開学

(6) 2015 (平成 27) 年度学生数 (2015 (平成 27) 年 5 月 1 日現在) (単位: 名)

保健医療学部	診療放射線技術学科	在籍者数	入学者数	総学生数
		264	83	347

(7) 教職員の概要 (2015 (平成 27) 年 5 月 1 日現在) (単位: 名)

区分		法人	大阪物療大学	計
教員	本務	0	22	22
	兼務	0	18	18
職員	本務	2	12	14

## (8) 施設等の状況

施設等	所在地	土地面積	建物面積	摘要
1号館	堺市西区鳳北町 3丁33番	1,487.47 m <sup>2</sup>	2,765.07 m <sup>2</sup>	大学管理
2号館	堺市西区鳳北町 3丁13番1	378.71 m <sup>2</sup>	841.29 m <sup>2</sup>	大学管理
3号館	堺市西区鳳東町 4丁410番5	926.95 m <sup>2</sup>	2,784.65 m <sup>2</sup>	法人管理
4号館	堺市西区下田町 23番1	565.39 m <sup>2</sup>	3,195.87 m <sup>2</sup>	大学管理
4号館体育館	堺市西区下田町 1043番1	425.00 m <sup>2</sup>	569.46 m <sup>2</sup>	大学管理
鳳東町運動場	堺市西区鳳東町 5丁478番	2,225.85 m <sup>2</sup>	—	大学管理
職員住宅	堺市西区鳳東町 5丁435番1	168.61 m <sup>2</sup>	149.08 m <sup>2</sup>	法人管理
バス駐車場	堺市西区鳳北町 3丁145番5	66.59 m <sup>2</sup>	—	法人管理 大学バス駐車場
職員駐車場	堺市西区鳳北町 1丁10番3	133.51 m <sup>2</sup>	—	法人管理 職員用駐車場

## 2 2015（平成27）年度の主な事業の概要

### (1) 法人事務局

2015（平成27）年10月、法人監査室を新たに設け、コンプライアンスを重視した監査体制を構築し、定期監査及び臨時監査を実施した。また、内部規程について適宜見直しを行い、現状の課題を解決するとともに、円滑な業務の推進を図る基盤とした。さらに、職員の評価体制を見直し、給与体系に関連した評価システムの構築・運用を行った。大学から優秀な人材輩出を行う礎として、大学カリキュラム全面改訂及び大学教職員組織改革を進めた。

### (2) 大阪物療大学

#### 1) 保健医療学部 診療放射線技術学科

- ① 2015（平成27）年度入学生から、科目ごとの履修単位は15回（90分）を1単位とし、134単位以上を卒業要件とする新しい教育課程を導入した。
- ② 臨床実習Ⅰ（3週間）を9月に、臨床実習ⅡⅢ（7週間）を5～7月に実施した。

また、臨床実習施設との連絡会議を12月に実施した。

- ③ 臨床実習Ⅰの事前教育として総合的な技能教育（患者対応、検査技術、患者移乗、動作支援、臨床画像評価）を実施した。
- ④ 卒業研究では、5領域に学生を配属して研究指導を行い、研究報告書およびポスターで研究成果を発表した。
- ⑤ 授業内容の改善を図る組織的な取り組みとして、授業アンケートを実施し、授業科目の教育目標に対する研修会を実施した。
- ⑥ 地域社会への貢献として、5月と11月に市民公開講座を2回実施し、8月に児童・生徒を対象とした「ひらめきときめきサイエンス」を開催した。

### (3) 2016（平成28）年度入学試験の実施状況

#### ○保健医療学部 診療放射線技術学科

推薦入試	2015（平成27）年11月8日
一般入試（前期）	2016（平成28）年1月24日
一般入試（後期）	2016（平成28）年2月28日
社会人入試	2016（平成28）年3月20日

（単位：名）

	推薦入試	一般入試	社会人入試	合計
出願者数	81	147	1	229
受験者数	80	140	1	221
合格者数	40	57	1	98
入学者数	40	42	1	83
志願者倍率	2.31	3.42	0.50	2.86

(4) 2015（平成 27）年度卒業生数及び国家試験合格者数等

（単位：名）

	卒業生数	学位 授与者数	国家試験 受験者数	国家試験 合格者数	進学者数	就職者数
保健医療学部 診療放射線技術学科	73	73	55	52	2	50
合計	73	73	55	52	2	50

(5) 2015（平成 27）年度卒業生就職状況

（単位：名）

国公立大 附属	私立大附属	国公立病院	公的施設	検診系	私立病院	企業附属
4	2	7	7	3	27	0

(6) 2015（平成 27）年度本学独自の奨学金制度

（単位：名）

	金額	支給者数
特待奨学生（償還不要）	¥3,950,000	5
入学特待生（償還不要）	¥1,580,000	2
合計	¥5,530,000	7

(7) 2015（平成 27）年度授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用

○保健医療学部 診療放射線技術学科

[前期分納分]

（単位：円）

区分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
学年行事費	20,000	8,000	8,000	8,000
育友会（入会金）	10,000	—	—	—
育友会（年会費）	10,000	10,000	10,000	10,000
学生自治会費	5,000	5,000	5,000	5,000
合計	1,135,000	813,000	813,000	813,000

※育友会は、大阪物療大学の保護者会の名称です。

[後期分納分]

(単位：円)

区分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
合計	790,000	790,000	790,000	790,000

(8) 研究活動の状況

○2015（平成 27）年度科学研究費助成事業の概要

2015（平成 27）年度新規受入件数 3 件

2016（平成 28）年度への申請件数 2 件

○2015（平成 27）年度 科学研究費助成事業 直接経費受入状況

(単位：千円)

テーマ	区分	研究代表者	2014 (平成26) 年度 交付額	2015 (平成27) 年度 交付額	交付額合計
水素水によるヒト皮膚細胞における細胞遊走現象と創傷治癒メカニズムの探索	基盤研究 (C)	李 強	2,200	1,000	3,200
検診応用に向けたDSCTとCTDIを用いた超低被曝灌流画像作成法に関する基礎研究	基盤研究 (C)	小縣 裕二	—	1,500	1,500
住民主体の互助活動を推進する地域リハビリネットワーク構築に関する研究	基盤研究 (C)	高井 逸史	—	700	700
ジャマイカ、スキン・ブリーチングが刷新する黒人性に関する文化人類学的研究	研究活動 スタート支援	神本 秀爾	—	600	600
合計			2,200	3,800	6,000

## (9) 地域貢献

### ○公開講座

区分	年月日	テーマ
第9回市民公開講座 後援：堺市	2015（平成27）年 5月24日（日）	『自分の身体は自分で守りましょう』 ～ 誤嚥（嚥下障害）を防ぐには～
第10回市民公開講座 後援：堺市	2015（平成27）年 10月31日（土）	『自分の身体は自分で守りましょう』 ～ 膝関節症（痛み・腫れなど）を防ぐには～

## (10) 大学事務局

### 1) 総務課

コンプライアンスの徹底及び公的研究費に関する勉強会を開催し、大学事務職員としての資質向上に努め、業務の円滑な運営を図った。また、事業計画及び予算に基づき、効率的な支出を徹底し、計画的かつ適正な予算施行を促し、安定した経営の基盤づくりに貢献した。

渉外業務については、優秀な学生獲得の為、継続的な高校訪問を行い、併せて高校内進路ガイダンスへ積極的に参加した。また、オープンキャンパス等を 5 回、入試説明会を 3 回開催すると共に、フリーキャンパスなどの個別対応も行った。さらに、ホームページや進学サイトの強化、ダイレクトメールの発信、交通・新聞広告等の広報ツールを駆使し、学生の確保に繋げた。大学の使命である地域貢献の一環としては、堺市後援による市民公開講座を 2 回開催、また、堺市西老人福祉センターにて実施された健康教室事業へ、講師として本学より教員の派遣を行い、地域貢献に寄与した。

### 2) 入試課

入試委員会と連携して、2016（平成 28）年度入学試験の実施運営を行い、本学の教育の理念を踏まえ、アドミッションポリシーに相応しい入学生を確保した。

また、情報リテラシー教育をより円滑に行えるように、情報処理教室兼語学学習室の整備を行ったほか、稼働中の図書館蔵書検索システム、就職支援システムに機能を追加し、在学生向けの情報提供サービスの内容をより充実させたほか、学務システムを開発し、学内の業務効率の向上を実現した。

### 3) 教務課

教務委員会と連携し、学生の教育・研究に関する業務及び学内実習・臨床実習に関連する支援業務を行った。特に、2015（平成 27）年度から適用となる新教育課程を円滑に導入し、新旧カリキュラムの混在する講義運営を確実に遂行した。また、入試課と連携し、成績登録・出欠登録等の web 化を進め、事務処理の効率化を図った。一年を通してポートフォリオの導入について検討し、2016（平成 28）年度からの導入を実現した。

教育改善活動として、従前通り FD 委員会と連携した授業アンケート、FD 研修会、教員相互授業参観、新任教員研修会の実施を行った。授業アンケートにおいては、スマートフォンを活用したアンケートシステムを導入し、学生の利便性の向上及び集計作業の効率化を図るとともに、指摘事項に対する教員からのコメント・改善策を広く学生に周知し、授業改善に結びつける工夫を行った。

#### 4) 学生課

学生委員会と連携して、大学行事の遂行と学生自治会・部活動の活性化支援を行うとともに、学生相談室・健康相談室を開設し、学生の心身の健康をサポートする保健管理体制を整えた。また、卒業生・同窓会の支援窓口として、同窓会会則の整備等に関する支援を行った。従前通り「学生生活等に関するアンケート」や「学生意見箱」による意見収集により、学生生活状況と要望を把握し、学生生活の向上に努めるとともに、学内外の奨学金業務を遂行し学生への修学支援を行った。夏期休暇前には、交通法の改正に伴う通学時の注意喚起を目的とした講習会を実施した。

就職・進路活動支援として、年間を通して内・外部講師による 1 年次からのキャリア・就職ガイダンスを実施し、学生の就業に対する意識を高める支援を行った。教員との連携に加え、独自の情報収集活動により、学生の希望に沿った就職支援を実施し、100%の就職率を実現した。

#### 5) 施設課

計画的に教育環境の整備を行うとともに、教育活動を支える施設環境を維持するため、4 号館の経年劣化に伴う破損個所の修繕工事、法定耐用年数を超過した 1 号館の高圧機器の取り換え等を行った。さらに、4 号館のシャワー室の利用も再開し学生の要望にも対応した。

また、各種健康診断を実施し、学生および教職員の健康維持に努めた。

図書館では、資料として低価値のものを廃棄し新刊・新版図書等を積極的に収集する等、資料を充実させた。同時に、一部書架を含めたリフレッシュに着手した。さらに雑誌の製本化も再開し、配架場所も見やすく変更した。また、文献データベースの紹介と利用方法に関するガイダンス実施をすることで学生に積極的に図書館を利用するよう推奨した。

また、卒業生や一般の方への図書館利用サービスの向上にも努めた。

### 3 財務の概要

2015（平成 27）年度決算の概要については次の通りである。

#### (1) 資金収支計算書の概要

(単位：円)

資金収入の部		資金支出の部	
科目	決算額	科目	決算額
学生生徒等納付金収入	570,020,000	人件費支出	288,594,703
手数料収入	12,428,845	教育研究費支出	86,636,409
寄付金収入	0	管理経費支出	42,326,297
補助金収入	17,364,000	借入金等利息支出	4,894,914
資産売却収入	9,000,000	借入金等返済支出	99,236,883
付随事業・収益事業収入	0	施設関係支出	285,000
受取利息・配当金収入	65,589	設備関係支出	35,982,387
雑収入	1,637,182	資産運用支出	0
借入金等収入	0	その他の支出	4,093,712
前受金収入	193,690,000	資金支出調整勘定	△37,935,968
その他の収入	1,281,862	翌年度繰越支払資金	347,868,485
資金収入調整勘定	△216,490,000		
前年度繰越支払資金	282,985,344		
収入の部合計	871,982,822	支出の部合計	871,982,822

## (2) 事業活動収支計算書の概要

(単位：円)

	事業活動収入の部		事業活動支出の部	
	科目	決算額	科目	決算額
教育活動収支	学生生徒等納付金	570,020,000	人件費	270,916,863
	手数料	12,428,845	教育研究経費	141,135,826
	寄付金	0	管理経費	44,894,092
	経常費等補助金	17,364,000	徴収不能額等	0
	付随事業収入	0		
	雑収入	1,637,182		
	教育活動収入計	601,450,027	教育活動支出計	456,946,781
教育活動外収支	科目	決算額	科目	決算額
	受取利息・配当金	65,589	借入金等利息	4,894,914
	その他の教育活動外収入	0	その他の教育活動外支出	0
	教育活動外収入計	65,589	教育活動外支出計	4,894,914
特別収支	科目	決算額	科目	決算額
	資産売却差額	3,750,000	資産処分差額	4,472,515
	その他の特別収入	3,263,542	その他の特別支出	0
	特別収入計	7,013,542	特別支出計	4,472,515
		基本金組入前当年度収支差額	142,214,948	
		基本金組入額合計	△111,875,272	
		当年度収支差額	30,339,676	
		前年度繰越収支差額	△746,875,952	
		翌年度繰越収支差額	△699,603,147	

(3) 貸借対照表の概要

資産の部

(単位：円)

科 目	2015 (平成 27) 年度末	2014 (平成 26) 年度末	増 減
固定資産	2,660,927,809	2,688,186,607	△27,258,798
有形固定資産	2,659,221,009	2,686,479,807	△27,258,798
その他の固定資産	1,706,800	1,706,800	0
流動資産	354,835,565	291,167,206	63,668,359
資産の部合計	3,015,763,374	2,979,353,813	36,409,561

負債の部

科 目	2015 (平成 27) 年度末	2014 (平成 26) 年度末	増 減
固定負債	240,168,842	331,934,540	△91,756,698
流動負債	267,819,802	281,859,491	△14,039,689
負債の部合計	507,988,644	613,794,031	△105,805,387

純資産の部

科 目	2015 (平成 27) 年度末	2014 (平成 26) 年度末	増 減
基本金	3,207,377,877	3,112,435,734	94,942,143
第 1 号基本金	3,152,377,877	3,057,435,734	94,942,143
第 4 号基本金	55,000,000	55,000,000	0
繰越収支差額	△699,603,147	△746,875,952	47,272,805
純資産の部合計	2,507,774,730	2,365,559,782	142,214,948

(4) 主な財務比率の年度推移表

2011（平成 23）年度から 2014（平成 26）年度の財務比率について

（単位：％）

比率	算式（×100％）	評価 指標	2014 （平成 26） 年度	2013 （平成 25） 年度	2012 （平成 24） 年度	2011 （平成 23） 年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	↓	13.34	15.14	16.32	18.8
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	↑	79.40	78.19	78.21	77.1
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	9.77	7.80	8.55	12.6
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	1.22	1.82	2.51	2.7
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{消費支出}}$	↑	30.14	29.30	28.10	28.3
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	92.90	114.61	134.52	151.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	96.51	95.76	96.73	94.4
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.0	0.0	0.0	0.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	11.01	13.04	16.05	13.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	55.41	69.63	84.58	92.5

## 2015（平成 27）年度の財務比率について

（単位：％）

比率	算式（×100％）	評価 指標	2015 （平成 27）年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	20.26
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	83.16
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	11.77
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.81
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	23.46
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	↓	93.89
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	94.77
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	2.85
経常費補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	↑	2.89
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	18.38
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	45.04

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額 総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※ 評価指標 ↑高い値が良い ↓低い値が良い —どちらともいえない